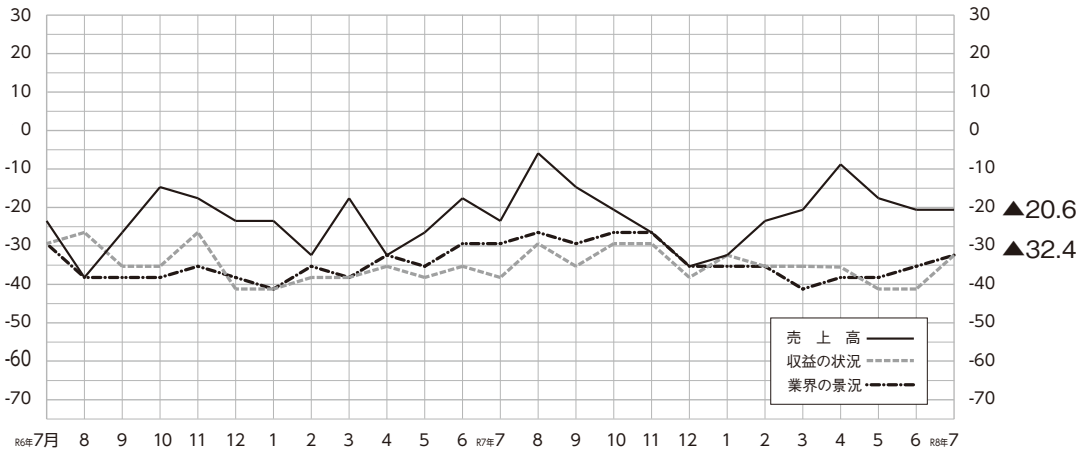




DI(景気動向指数)

情報連絡員報告



業界の状況



…好転



…不変



…悪化

	電気機械器具小売	7月度はスタンダードタイプエアコンが好調で、前年比128%、エコキュートは前年比106%、4K8Kテレビ前年比96%、リフォーム関連全額で前年比102%、全商品平均で121%となった。
--	----------	--

	食品団地	不安定な中東情勢や円安の影響を受けて、相変わらず原材料費や仕入れ値の高騰に苦慮している事業者がいるものの、景況全体としては、さほど大きな変化は見られない。観光需要に左右される食品事業者も多いことから、夏休みや、よさこい祭り、お盆などの“かき入れ時”への期待が大きいところ。
	酒類製造	原料米に関しては、主食用米の価格が大幅に下落する中、高知県産など一部では全農からの買入価格が決定し、前年価格から15～20%程度下落傾向となっている。主食用米の米価高騰からの急激な下落による影響など、酒米の安定供給には引き続き懸念が残っている。販売面では、これまで数カ月にわたり前年同月比で伸び悩んでいた飲食店などの業務筋向け、小売向けともに、今月はやや復調の動きが見られた。しかし、物価上昇や消費者の節約志向が続く中、販売面で先行きを明るくする材料は乏しく、今後の市場動向については依然として不透明な状況にある。輸出については、引き続き好調に推移している。
	テントシート	原材料の高騰を販売価格への転嫁ができつつあると思われるなか、6月1日より中東情勢により原油・ナフサ価格の上昇および石油化学製品の供給環境の悪化の影響で、全製品の大幅な価格改定(15%-25%)があった。品薄状態も続きそうである。販売価格への転換に厳しい状況がまだまだ続くと思われる。
	木製品素材生産	7月期の原木出材量は、梅雨明けし、多少増加傾向にはあるが、ほぼ横ばいで推移している。丸太価格については、ヒノキも下げ止まりの状況で、多少上向き傾向となってきているが、全体的にはほぼ横ばいで推移。8月に入り、暑い日が続いており、原木出材量は多少増えてくと思われるが、今後台風の影響が心配されるところ。丸太価格については、製品の動きは鈍く樹種によって変動が見られ、なかなか先行きが読めない。なお、心配された虫害は大きな影響はなかった。
	建具	ナフサ不足の影響で入荷待ちとなっていたシンナーやゴム糊がようやく入ってきた。これで組合員も助かると思う。ただ金物の値上げがずっと続いているので心配。
	製紙(家庭紙)	紙製品全体として、前年同月比で前月と同様に販売金額は上回った。しかし、生産量及び販売量は若干下回った。また、品目別では、前年同月比で雑種紙は販売金額、販売量および生産量は上回った。衛生用紙は、販売金額が上回った一方で、販売量および生産量が下回った。
	製紙(手すき和紙)	今月は昨年度比で横ばいとなった。まだまだ動きが鈍く物価高騰の嵐でますます状況悪化が懸念される。引き続き厳しい状況が続いており、景気回復は感じられない。
	コンクリート製品	対前年同月比129.2%。4組合員の加入により、前年度より出荷が多くなっている。前年度と比較すると公共事業費は横ばいであることから、組合員の増加による影響と分析している。また、中東情勢が不透明であり今後の資材調達に関して、業界への影響が懸念される。
	刃物製造	小売、県内卸売りは順調に売上を伸ばすことができたが、県外・海外への卸売りが悪く、前年を下回ってしまった。中でも海外への出荷の書類が複雑になりすぐに出荷ができない状況になり、遅れてしまった。
	機械団地	金属加工の一部事業所で、受注が落ち込み売上・収益が減少したとの声がある。団地内の業況は、好材料なく足踏みの状況が続いている。
	船舶製造	7月納期の契約が複数あったため、前年と比べ売上高が増加した。
	珊瑚装飾品製造	7月度の取引額は、前年同月比で90%となり、2カ月連続で前年を下回った。

	青果卸売	7月の取扱高は組合員全体で前年対比10.7%となった。3カ月連続で前年を上回り、お中元商戦は比較的好調であったが、飲食は振るわなかった。今年の1月から7月までの累計は99.8%となり、お盆商戦・よさこいなどのイベントに期待。
	生鮮魚介卸売	今年も取引額は前年比1割減だった。全体的に鮮魚の入荷量が減少している。8月は売上が多い月だが、台風が心配。カツオに期待している。
	中古自動車小売	オークション相場は安定していて仕入れ易い環境ではあるが、流通量が安定していないため注文車両や展示車両の確保が厳しいが、来店数や問合せ件数は先月同様増加傾向にある。
	商店街(高知市)	7月の駐車場利用台数は、前年同月比104.4%となり、前年同月より1,195台増加した。料金収入についても、前年同月比105.1%となり、前年同月より463千円の増収となった。これは、駐車場利用台数の増加によるもの。また、人流カメラによる集計では、7月の来街者数は前年同月比6.2%増となり、5地点すべてで前年同月を上回った。恒例の土曜夜市については、開催4日間の1日当たり来街者数を前年と比較した結果、すべての地点で増加しました。特に、7月11日に「ウルトラマンヒーロー撮影会」が開催された日は、7月の月間最多となる来街者数を記録した。さらに、7月はクルーズ船が6隻寄港しており、昼間時間帯における中心市街地への回遊を後押ししたものと考えられる。
	旅行業	組合クーポン前年同月対比124%、全旅クーポン合算後前年同月対比87%。修学旅行等の団体旅行が、春より秋に多くなったコロナ禍以降、秋のトップシーズンは、学校行事も重なりバス手配が困難な状況であると会員より報告がある。募集、受注団体のバス手配が困難を極めている(県外旅行会社より、高知県内のバス手配ができないとの報告あり)。
	IT事業	今月の売上は前月とほぼ水準で、例年と比較すると低い状態が続いている。大型案件の減少により需要の落ち着いた状況が続いているため、入札参加や新規開拓、新商品開発への取り組みを継続し、下半期の増収を目指す。
	一般土木建築工事	工事の発注件数は例年通りであるが、依然として収益率は低下傾向となっている。
	電気工事	組合員の施行する電力引込線工事量は、前年同月比134.6%となった。安芸・中芸・室戸地区が45.5%となったものの、高知・中央・香長地区が165.4%となった。
	タクシー	実働1日1車当たりの前年同月対比運送収入：99.5%、回数：101.4%、実働率：50.8%。夏休み、よさこい祭りとタクシーの需要が多くなる繁忙期になったのに、運転者不足で市内のタクシー600台の半分しか稼働しておらず、利用者に迷惑をかけている。少ない人数で、無事故、安全運転で、おもてなしをして頑張っていきたい。

	製材	景況感が更に悪化しているとの声が多く聞かれる。
	印刷	売上減、操業度低下。今月は国文祭等の特需があったが昨年同月に万博がらみの特需があり相殺された感。県外需要は一部の業種が低迷しているが好調な部分もあり多少の上積みが見られた。ただ県内需要が相変わらず低迷、厳しい結果となった。
	生コンクリート製造	7月度単月の組合員工場の出荷量は対前年比101.9%で、4月からの累計出荷量は86.2%であった。単月で徐々に100%超えとなった。地域的には、幡多地区は減少傾向にあるが、その他の地区は対前年比100～150%で4～5月の反動と思われる。
	卸団地	物価高による経費増と労務費の上昇に伴い、事業縮小や一部の事業撤退といったマイナス要素となる変化への対応を迫られる状況にある企業が多くなってきた印象。仕入商品の値上げが続くものの、販売価格に十分転嫁できていない。
	各種小売(四万十町)	7月の町内の景気動向は、物価高支援で四万十町が配布した家計応援商品券の利用も落ち着き、これといった変動は薄い。会員に飲食店はいないが、食品消費税1%になったらどうなるのかと戸惑っている事業者もいる。また、猛暑による高温と経年劣化が重なってか、端末機械のバッテリーが膨張して故障するケースが数例発生している。すでに該当機器は生産が終了しており、かといってシステム総取り換えをする体力もなく、先々のことを本当に考えなければならない時期に来ていると思われる。
	ガソリンスタンド	アメリカとイランの紛争が収まるかと思われ、ガソリン仕切り価格も毎週下落し、同時に国の補助金も減り、7月第2週には残り2.8円まで減っていたが、再び両国の緊張が強まり、元売りからの7月の仕切値上げは20円を超え、補助金支給額も28.2円/Lと再び増えている。政府は現在、平均を170円に抑える様に補助金を出しているが、今後175円に引き上げる話もでており、アメリカ・イランの動向によっては変更になる可能性がある。今後の政府の動きを注視したい。
	商店街(安芸市)	7月4日(土)に農福商連携「軽トラマルシェ」を実施。昨年度は諸事情により開催を見送ることとなったが、2年ぶりに開催することができた。当日はあいにくの雨だったが、たくさんの方にお越しいただいた。「安芸市家計支援クーポン」および「安芸市地域応援プレミアム付き商品券」が導入されたので、消費者の購買意欲の促進に期待する。
	商店街(四万十市)	商店街全体については人通りも少なくさびれているように思うが、個々それぞれに固定客というものがおり、ほぼ前年の水準を維持しているように思う。先行きについて大いに不安を感じている。
	旅館・ホテル	前年に比べて需要が落ちてきた印象。台風の被害など収益へのダメージも深い。夏場以降の見通しは悪くないが、人材不足解消などの受け入れ態勢整備が急務。
	飲食店	売上高は前年同月を下回る、物価高により販売価格が上昇していることを考慮すると収益は相当悪化している。加えて物価高に業界の価格転嫁は追いついていない。また全東信破産による売上金未入金の影響を受けた事業所もあり、業界の景況は悪化している。前年度同月に比べ、さらに物価は高騰。光熱費・仕入れ価格・人件費、すべての経費が上昇しているが、顧客離れによる集客の低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。
	クリーニング	物価高や中東情勢などの不安定化の影響か、消費者の節約志向は変わらず、ホームクリーニングの点数減が続いている。今月から石油系溶剤が値上がり、来月より紙関連が値上がりする。経費節減のためかチェーン店の組合脱退が続いている。リネン・ユニホーム業界は堅調。
	一般貨物自動車運送	荷動きは鈍いようで、燃料価格も7月は1円弱の値上げとなり、価格が高止まりしたままで組合員企業の経営を圧迫している。米、イラン双方の攻撃の応酬により中東情勢が不安定なまま、更なる価格上昇が懸念される。